

II 埼玉県地域結集型共同研究事業の総括

1. 事業の経過と成果

(1) 事業経過

県の科学技術振興政策は、県政運営の長期的指針である「埼玉県長期ビジョン」を踏まえ、総合的な科学技術振興指針として、平成10年2月に策定した「埼玉県科学技術基本計画」に基づき、その推進を図ってきたところである。

中でも、先導的な科学技術の研究開発を促進し、その成果を生かした新事業を創出することにより、地域産業の活性化を図り、「活力あふれる高度な産業社会の実現」を重点的な目標とした。

この目標を達成するため、本計画の中では、下記のとおり重点的に振興を図るべき分野を定め、その有力な実施手段として、地域における人材・技術・情報等を総合的に組み合わせた産学官連携による共同研究開発を進めてきた。

〈重点的に振興を図るべき研究・技術開発分野〉

- ・豊かな県民生活を創造するための科学技術
(ライフサイエンスに関する分野など)
- ・環境と人間社会が調和するための科学技術
(環境への負荷の少ない地域社会の実現のための分野など)
- ・地域産業の発展を支えるための科学技術
(バイオテクノロジー分野など)

(2) 事業の成果

本事業は、本県が初めて取り組む大規模かつ広域的な産学官連携共同研究事業であり、「埼玉県科学技術基本計画」の目標のひとつである「活力あふれる高度な産業社会の実現」を目指す上で、最も有効な事業として高く評価している。

また、本事業は、バイオテクノロジー分野としての初めての本格的な産学官連携共同研究事業でもあり、本県のバイオ・ライフサイエンス分野の産業振興の活路を切り開く先導的事业としても評価できる。

具体的には、本事業の推進により特許などの成果、それらを基にした技術移転やベンチャー企業の設立などが順調に生まれつつある。また、共同研究事業の推進のための雇用研究員の採用などにより、人材育成面でも大きな成果を上げてきた。

さらに、本事業に触発されて、科学技術分野だけでなく地域振興や産業振興を図る目的で各種の産学官連携事業が推進されてきている。

2. 今後の展開

(1) 事業化の推進

埼玉県には、地域イノベーション創出の原動力としての役割を担う研究開発型拠点として県産業技術総合センター、理化学研究所、埼玉大学、早稲田大学(本庄市)などがある。また、全県的な「つなぎ役」としての役割を担う支援機関として産学連携支援センター埼玉がある。

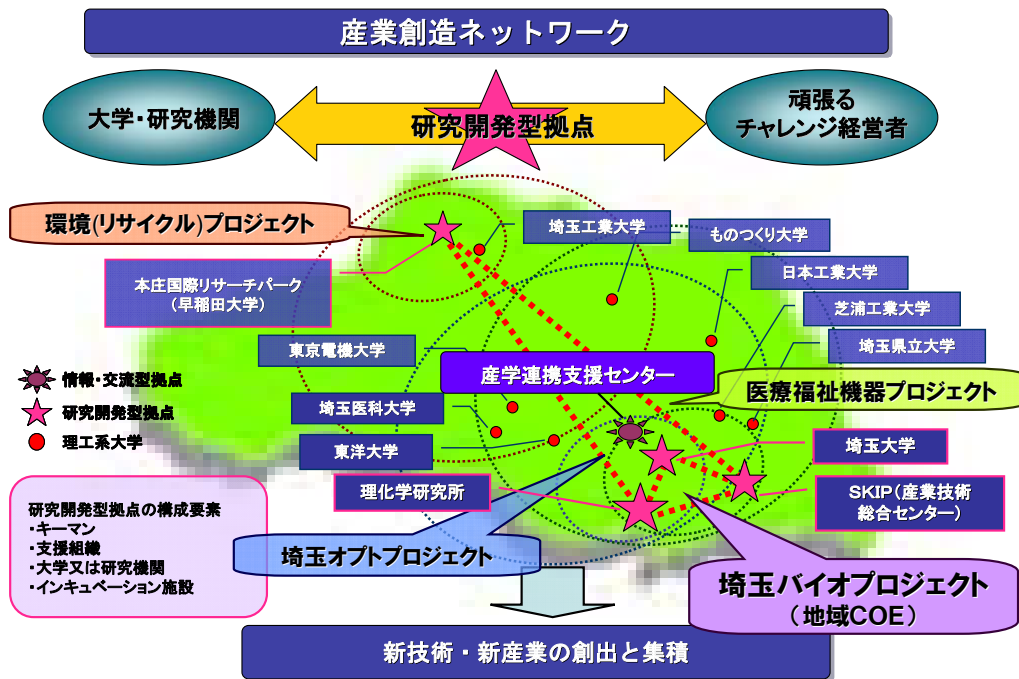
これらの研究開発型拠点や支援機関を核として、県内外の大学・研究機関と県内の頑張るチャレンジ経営者を結び、共同研究や技術フォーラムなどを通して、環境、健康(医療)福祉産業などを生み出すとともに、既存産業の活性化、関連産業の新規立地の活性化を目指していく。

今後、県内外の企業に対してより広くネットワークを広げ、さらなる事業の進展により研究開発成果の技術移転が図られることが期待される。

(2) 地域COEの構築

本事業終了後のフェーズⅢ以降においては、現在コア研究室のある県産業技術総合センター（川口市）、および埼玉県と相互協力の包括協定を締結した理化学研究所（平成17年締結）、埼玉大学（平成18年締結）を研究拠点として各大学、研究機関等をネットワーク化して、県内のバイオ関連分野の研究基盤をさらに高め、埼玉県におけるバイオ分野でのネットワーク型地域COEの構築を目指している（図Ⅱ.2.1）。

なお、平成16年度に「むさしの研究の郷」構想の事業推進方針の転換が行われたことから、当初、同構想地域内に設置を計画していた地域COE形成の拠点については、見直すこととなった。



図Ⅱ.2.1 産業創造ネットワーク